

令和2年度 事業報告書

自 令和2年7月 1日

至 令和3年6月30日

1. 総括

公益法人として認定を受け8年が過ぎた令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の広がりによって、昨年同様、各部署で計画していた多くの事業が実行できませんでした。

事業実績としては受託金額が約4億5千万円、前年度と比較して0.97倍となり約1千万円の減少となりました。コロナ禍の中、法14条地図作成作業、九州農政局の大規模事業に加え、一般の嘱託業務も官公署と連絡をしっかりと取り合って処理していただきました。これまでの各地区長・委員の方々の官公署に対する啓発・協議、また、社員のみなさまがそれぞれの業務処理にあたり「適正・迅速で間違いのない成果を工期遵守で」を実践してきたことが、この継続した受託に繋がってきているものと感謝いたしております。これからも引き続きよろしくお願いたします。

今年度、一堂に会しての事業はできませんでしたが、オンラインによる会議の開催、事務局の業務分掌・テレワーク体制の構築、過去の帳簿・書類の整理等これまで懸案となっていた協会内部の課題・効率化を進めることができました。また、公益法人として継続的に安定した運営を続けていくために必要とされる財政基盤の強化についても、ある程度は進めることができました。

自主事業に関しては、例年通り、相談業務、講演会の開催、京都大学桜島GPS観測への協力、県内5市町村のDID地区における街区基準点の状況調査、測量した土地全点に境界標識を設置する事業を行うことができました。今年度Web配信により行った研修会を、今後は講演会、官公署への相談会等についても利用し開催することができるよう準備を進めています。

これからも執行部として、関連する官公署はもちろん、受託のない官公署に対しても、公嘱協会を活用することの有効性を理解していただけるよう、狭隘道路の解消・官民境界確認補助業務・公共用地の境界管理業務等の提案も加え、丁寧な啓発活動に取り組んでまいります。

まだまだ新型コロナウイルス感染症は収束する状況にありません。この状況下において、当協会が公益法人としてさらなる社会貢献と、官公署からの厚い信頼を頂き進んでいけるよう、また、土地家屋調査士法・民法等の一部改正を含め、私たちを取り巻く環境の変化に遅れることなく対応していけるよう、強い組織作りに役員・社員が一丸となって取り組んでいかねばなりません。

みんなで頑張ってください。

各部報告

総務部

- a. 公益法人としてのガバナンスの再検討
組織改革に対応するための定款・諸規則の見直しと社員への周知
 - ・事務局体制や最低賃金法を考慮し、給与規程を変更した。
 - ・懲戒規程の新設を検討している。
- b. ホームページ等の検討を通じ、公益法人としての広報の充実
 - ・ホームページの追加削除を必要に応じて行い、全体的なデザインの刷新を検討している。
- c. 理事会及び事務局の効率的な運営の検討
 - ・理事と事務局の意思疎通を図り、資料の整理・データ化を進めた。また、事務局体制の見直しを行った。

経理部

- a. 公益法人会計基準に基づく適正な会計処理
 - ・顧問公認会計士の指導のもと、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理を行うことができた。
- b. 予算の効率的な実施
 - ・公益法人として遂行すべき自主事業等への支援を実施することができた。
- c. 会費納付期限の厳守
 - ・1人未納者があり、引き続き納付を請求する。
- d. 資産の有効かつ適正な管理
 - ・「事務局移転費用積立資産」については、計画通り積立することができた。
- e. 財政基盤強化に関する検討
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、Web会議等を採用し経費を削減することができた結果、財政基盤の強化へと繋がった。

業務部

- a. 業務管理システム運用による品質管理
 - ① 業務実施に関する助言及び指導
 - ・業務管理委員会と連携し、日々の動向を確認しつつ、アップデートに関しての内容等、地区及び社員への助言並びに指導を実施した。
 - ② 進捗状況の管理に関する運用の徹底
 - ・毎月、業務管理システムへの業務経過報告を促す通知を配信し徹底を図った。
 - ・工期順守のため、処理期限 30 日前である旨の通知を配信した。
 - ③ 完了検査の徹底
 - ・鹿児島地区以外においては、業務管理システム内の納品事項を観察し、納品内容について、一部の社員・業務管理者に指導を実施した。鹿児島地区においては、検査項目の確認等を実施しており、順調に処理されている。
- b. 業務処理体制の適正運用
 - ・業務処理体制については適正に運用されているが、運用基準については見直しを検討中である。
- c. 大規模事業の処理を通じた地域貢献
 - ・不動産登記法第 14 条地図作成作業を鹿児島地区に於いて、鴨池新町につき業務を完了し、0.64 平方kmの地図を作成した。現在、与次郎 1 丁目、2 丁目 0.89 平方kmを実施中である。また、令和 3・4 年度の地図作成作業を落札した。
- d. 境界標設置支援事業の推進
 - ・今年度は、鹿児島地区において実施し 1,109 点を設置した。
- e. 業務に関する研修会の実施
 - ・企画研修部と協力し、コロナ禍においても Web 配信を利用し講演会・研修会を開催できるよう検討した。

企画研修部

- a. 講演会及び社員教育等に関する研修会の企画及び開催
 - ・講演会については、コロナ禍により実施することが出来なかったが、6月14日に埼玉公嘱協会のオンラインによる講演会（講師 寶金敏明先生）を、司調センターを会場として官公署の職員15名の方に聴講頂いた。
 - ・研修会について、Zoomウェビナーを利用し、2月に新入社員研修会を実施し、6月には鹿児島地区業務研修会をオンラインにて実施した。
- b. 登記基準点等の管理及び設置に関する検討
 - ・鹿児島市、鹿屋市、薩摩川内市、指宿市、西之表市の5市の街区基準点の状況について、社員の方の協力を得て現地調査し、報告書を各自治体に提出した。
 - ・登記基準点の設置に関し検討した。
- c. 自然災害等防災・復興支援事業に伴う支援体制の確立
 - ・桜島GPS観測活動に参加協力した。（令和2年11月30日から12月4日まで）
 - ・災害協定を締結している自治体へ、連絡体制の確認を行った。
- d. 官公署に対する事業の提案
 - ・狭隘道路整備事業と官民境界査定補助業務に関する提案書を作成中である。

2. 受託処理の状況

受託先に関しては、後記『受注高一覧表』をご参照ください。

以 上

(1) 受注高一覧表(発注先別)

(単位：円)

分類	年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	発注先					
国の機関	鹿児島地方法務局		38,372,670	44,940,042	37,511,520	29,439,630
	鹿児島地方検察庁		0	484,182	0	0
	鹿児島地方裁判所		0	0	0	285,670
	大隅河川国道事務所		963,562	351,722	0	0
	九州農政局		0	0	5,314,822	1,537,859
	九州農政局鹿児島拠点		0	0	0	952,523
	九州南部九州土地改良調査管理事務所		2,210,768	0	157,575	0
	肝属中部農業水利事業所		11,906,789	4,696,827	0	0
	熊本国税局		0	0	0	413,520
	第十管区海上保安本部		0	915,904	0	0
	県の機関	鹿児島県庁		8,118,455	3,862,321	9,360,135
熊毛支庁			876,946	958,989	681,968	275,738
大島支庁			5,477,877	5,115,468	2,871,987	3,218,703
県警本部			907,722	2,037,007	1,803,059	968,887
鹿児島地域振興局建設部			5,658,626	4,488,852	6,513,015	4,703,559
鹿児島地域振興局農林水産部			191,726	918,955	1,565,443	2,809,549
南薩地域振興局建設部			2,672,845	1,665,007	1,624,476	791,466
南薩地域振興局農林水産部			6,062,866	3,792,567	4,111,934	2,396,416
北薩地域振興局建設部			6,697,640	8,787,473	10,805,738	3,004,011
姶良・伊佐地域振興局建設部			1,791,491	1,629,952	2,433,682	3,390,319
大隅地域振興局建設部			6,042,246	2,479,632	1,791,841	1,869,779
大隅地域振興局農林水産部			2,014,406	2,357,407	3,084,947	2,899,142
その他 (公社等)		九州旅客鉄道(株)承継登記		576,298	0	0
	鹿児島県道路公社		1,771,739	957,570	423,076	60,973
	指宿市土地開発公社		198,962	0	0	0
	志布志市土地開発公社		0	2,569,387	1,190,189	2,949,204
	中央町19・20番街区市街地再開発組合		4,717,824	939,394	724,898	10,451,824
	千日町1・4番街区市街地再開発組合		0	2,164,719	719,521	0
	(仮称)国際交流センター建設協議会		0	0	0	648,986

分類		年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		発注先					
鹿児島地区	鹿児島	鹿児島市		223,544,873	207,593,177	241,059,681	257,712,471
		鹿児島市水道局		3,447,721	3,974,960	2,867,821	4,371,829
		鹿児島市交通局		367,782	0	0	0
		日置市		2,776,592	7,277,402	5,190,634	4,604,521
	熊毛	中種子町		724,787	198,319	742,858	751,707
	大島	奄美市		0	1,330,202	379,909	2,084,787
南薩地区		指宿市		4,617,378	4,455,571	5,371,755	4,862,075
		南九州市		389,600	802,089	7,164,497	4,916,829
		南さつま市		771,016	1,052,755	1,858,778	770,869
		枕崎市		0	2,888,479	3,431,105	3,491,635
北薩地区	川内	薩摩川内市		6,850,793	13,214,508	17,169,018	14,449,557
霧島地区		始良市		5,103,336	7,979,004	7,923,288	6,663,670
		霧島市		10,748,035	12,098,689	11,917,096	13,563,963
		伊佐市		1,073,853	1,002,334	2,253,715	12,135,793
大隅地区	曾於	曾於市		7,979,229	9,857,962	14,211,845	12,861,451
	志布志	志布志市		27,493,928	24,902,019	34,313,541	13,288,385
		大崎町		3,849,875	4,470,051	6,502,681	5,621,079
	鹿屋	鹿屋市		2,996,981	2,783,177	4,092,341	1,128,578
		錦江町		9,635,002	4,524,194	2,681,090	4,007,109
		南大隅町		208,958	320,986	2,997,180	5,002,558
		合計		419,811,197	406,839,255	464,818,659	451,860,532

(2) 受注高一覧表 (地区別)

(単位：円)

地区 \ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
鹿児島	鹿児島	284,799,332	277,764,519	311,882,455	320,636,710
	熊毛	1,895,904	1,527,260	1,424,826	1,027,445
	大島	6,072,210	6,731,773	3,251,896	6,010,497
南薩		15,756,672	14,503,513	23,770,170	17,572,581
北薩	川内	10,741,341	15,500,213	19,203,090	14,835,404
	出水	4,033,474	8,025,284	7,492,924	1,369,769
霧島		21,180,456	23,205,037	27,454,902	38,765,972
大隅	曾於	8,478,132	10,426,116	14,634,900	14,459,514
	志布志	38,332,848	34,764,229	45,091,358	25,354,842
	鹿屋	28,520,828	14,391,311	10,612,138	11,827,798
合 計		419,811,197	406,839,255	464,818,659	451,860,532